【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月26日
【事業年度】	第117期(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)
【会社名】	日本甜菜製糖株式会社
【英訳名】	Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　中　村　　憲　治
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目12番14号
【電話番号】	03-6414-5522
【事務連絡者氏名】	管理部長　　小　島　　洋　司
【最寄りの連絡場所】	北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地
【電話番号】	0155-61-3134
【事務連絡者氏名】	経理部長　　高　橋　　康　二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	58,553	57,365	58,189	57,546	57,667
経常利益	(百万円)	2,323	2,108	1,501	1,972	2,278
当期純利益	(百万円)	1,283	1,188	841	1,091	1,394
包括利益	(百万円)	555	1,355	2,210	2,755	8,081
純資産額	(百万円)	54,017	54,663	55,967	57,729	65,049
総資産額	(百万円)	77,194	77,366	78,446	81,764	94,322
１株当たり純資産額	(円)	376.75	381.07	393.10	404.79	455.45
１株当たり当期純利益金額	(円)	8.96	8.28	5.87	7.66	9.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	70.0	70.7	71.3	70.6	69.0
自己資本利益率	(%)	2.4	2.2	1.5	1.9	2.1
株価収益率	(倍)	20.8	22.2	30.3	26.1	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,394	2,338	2,395	3,807	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,385	△2,219	△2,409	440	△3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,292	△866	△941	△812	1,288
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,984	7,237	6,281	9,716	10,127
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	711〔89〕	703〔92〕	701〔88〕	703〔87〕	704〔92〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	55,920	54,711	55,539	54,767	54,992
経常利益	(百万円)	1,906	1,653	1,138	1,644	1,852
当期純利益	(百万円)	1,055	890	620	887	1,117
資本金	(百万円)	8,279	8,279	8,279	8,279	8,279
発行済株式総数	(株)	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428
純資産額	(百万円)	50,368	50,714	51,746	53,535	59,889
総資産額	(百万円)	74,712	74,667	75,573	78,180	89,432
１株当たり純資産額	(円)	351.30	353.54	363.45	375.38	419.32
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	7.37	6.21	4.32	6.23	7.83
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.4	67.9	68.5	68.5	67.0
自己資本利益率	(%)	2.1	1.8	1.2	1.7	1.9
株価収益率	(倍)	25.3	29.6	41.2	32.1	25.3
配当性向	(%)	67.9	80.6	115.6	80.3	63.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	558 〔33〕	565 〔33〕	574 〔25〕	576 〔22〕	575 〔24〕

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

大正８年６月	資本金250万円で北海道製糖㈱設立
大正９年４月	資本金250万円で旧日本甜菜製糖㈱設立
大正９年12月	北海道製糖㈱帯広工場完成
大正10年10月	旧日本甜菜製糖㈱清水工場完成
大正12年４月	資本金150万円で十勝鉄道㈱設立(現・連結子会社)
大正12年６月	明治製糖㈱は旧日本甜菜製糖㈱を合併
大正13年２月	十勝鉄道㈱は鉄道運輸営業を開始
昭和11年10月	明治製糖㈱士別工場完成
昭和13年10月	資本金５万円でホクトイースト㈱設立(現・連結子会社)
昭和19年２月	北海道製糖㈱は明治製糖㈱の傘下に入る
昭和19年９月	北海道製糖㈱は北海道興農工業㈱に社名を変更
昭和22年９月	北海道興農工業㈱は日本甜菜製糖㈱に社名を変更
昭和24年５月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年９月	清水工場でイーストの集中生産を開始、下関精糖工場完成
昭和34年10月	美幌製糖所完成
昭和35年４月	札幌支社を新設
昭和35年７月	本社を東京都中央区京橋へ移転
昭和36年５月	ホクトイースト㈱は社名をニッテン商事㈱に変更
昭和36年10月	十勝鉄道㈱は貨物自動車運送事業を開始
昭和37年２月	帯広製糖所構内に配合飼料工場新設
昭和37年９月	清水工場構内に紙筒工場新設
昭和45年10月	芽室製糖所完成
昭和46年12月	資本金1,000万円でスズラン企業㈱設立(現・連結子会社)
昭和47年８月	スズラン企業㈱は帯広市でボウリング場の営業を開始
昭和47年11月	スズラン企業㈱は石油類の販売を開始
昭和52年３月	帯広製糖所を廃止
昭和57年10月	総合研究所発足
平成３年10月	ラフィノース・ベタインの生産を開始
平成10年11月	旧帯広製糖所跡地に賃貸用商業施設「ニッテンスズランプラザ」完成
平成12年12月	西日本製糖㈱に50%資本参加(現・持分法適用会社、平成13年４月より関門製糖㈱に社名変更、精糖の共同生産を開始)
平成13年３月	下関精糖工場を閉鎖
平成16年１月	ＤＦＡⅢの生産を開始
平成16年３月	千葉市美浜区に物流センター完成
平成16年８月	本社を中央区京橋から港区三田へ移転
平成16年９月	「ニッテンスズランプラザ」の南側隣接地に複合型商業施設「フレスポ・ニッテン」完成
平成19年３月	北海道芽室町にビジネスセンター完成
平成19年11月	とかち飼料㈱を共同設立(30%出資、現・持分法適用会社)
平成21年９月	資本金1,500万円でサークル機工㈱(現・連結子会社)を設立し、㈱サークル鉄工より農業用機械の製造販売等の事業等を譲り受け
平成23年３月	帯広配合飼料工場を閉鎖

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社５社及び関連会社３社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等機能性食品、配合飼料、紙筒、農業用機械等の製造販売、物流を主な内容とし、さらに不動産事業、石炭・石油類及び自動車部品の販売、スポーツ施設並びに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

砂糖事業

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造(精糖及び精糖蜜は関連会社関門製糖㈱に製造を委託)し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業㈱から購入し、また、ビート糖原材料及び製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道㈱が行っております。

食品事業

イースト、ラフィノース、ベタイン、ＤＦＡⅢなどは、当社が製造し販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事㈱は食品の仕入れ販売を行っております。

飼料事業

配合飼料は平成23年４月より関連会社とかち飼料㈱へ生産委託を行っており、当社が販売しております。なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道㈱が行っております。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業㈱を通じて販売しております。

農業資材事業

紙筒、種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。

農業機材は当社が仕入れ販売しております。

子会社サークル機工㈱にて、ビート用移植機を中心とした農業用機械の製造販売等の事業を行っております。

不動産事業

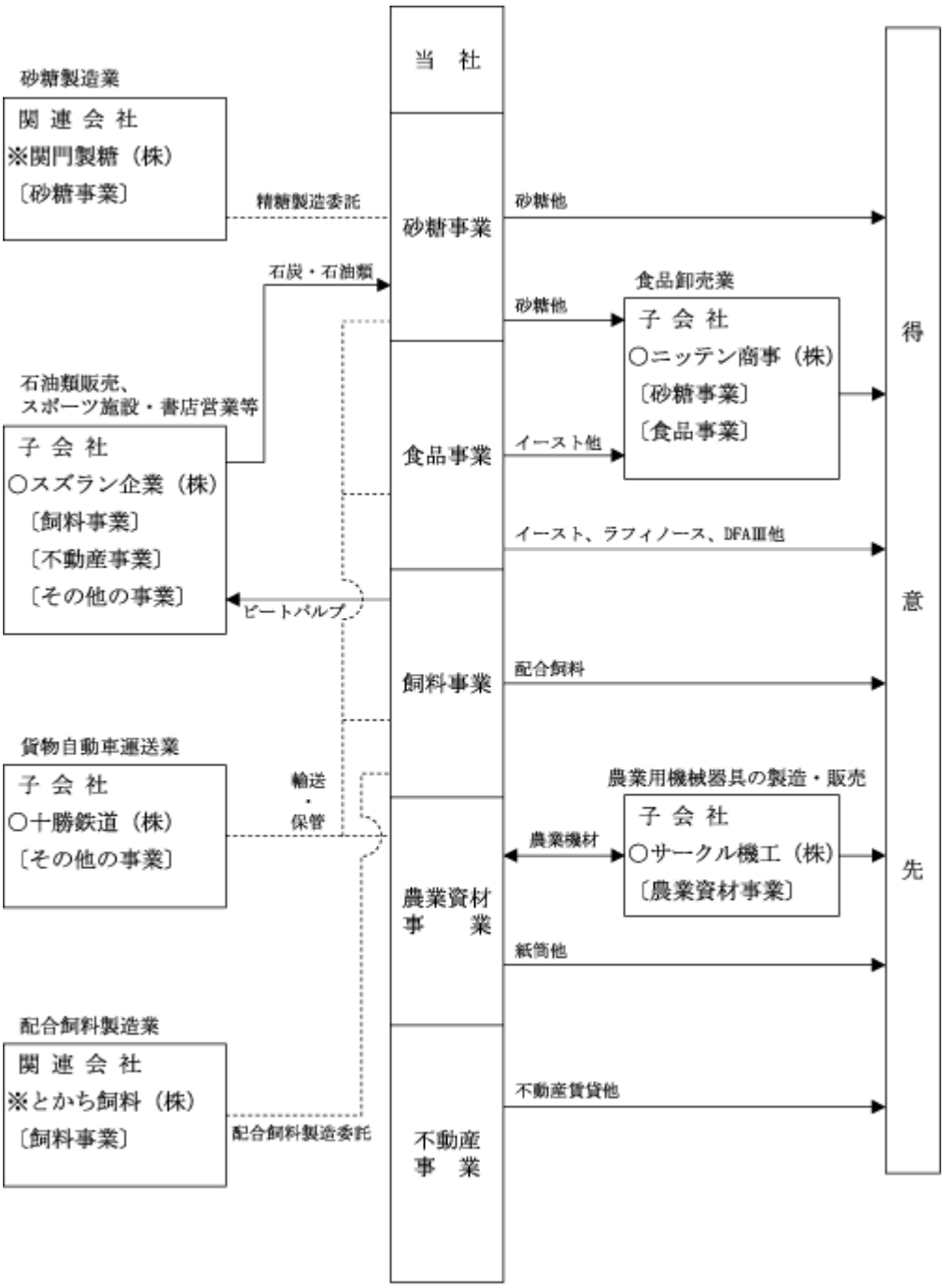
当社及び子会社スズラン企業㈱は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

その他の事業

子会社十勝鉄道㈱は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖及び配合飼料等の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業㈱は、石炭・石油類及び自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店及びボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社　　※印は、持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十勝鉄道㈱	北海道 帯広市	15	その他	100	当社製品、原材料の一部を輸送・保管、当社の土地、十勝鉄道㈱の設備の一部を賃貸借 役員の兼任２名
スズラン企業㈱	北海道 帯広市	10	飼料 不動産 その他	100 (25)	当社製品の一部を販売 スズラン企業㈱から燃料(石炭・石油類)の一部を購入 当社の土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任３名
ニッテン商事㈱ (注) 3、5	千葉県 千葉市 美浜区	18	砂糖 食品	100	当社製品の一部を販売 ニッテン商事㈱から商品の一部を購入 役員の兼任２名
サークル機工㈱	北海道 滝川市	15	農業資材	100	サークル機工㈱から製品の一部を仕入販売、資金の貸付 役員の兼任２名
(持分法適用関連会社) 関門製糖㈱	福岡県 北九州市 門司区	1,000	砂糖	50	精糖及び精糖蜜の製造を委託 資金の貸付 役員の兼任３名
とかち飼料㈱	北海道 広尾町	450	飼料	30	配合飼料の製造を委託 借入債務の保証 役員の兼任２名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 ニッテン商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等
① 売上高 8,330百万円
② 経常利益 81百万円
③ 当期純利益 50百万円
④ 純資産額 722百万円
⑤ 総資産額 1,890百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年３月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	308 〔22〕
食品	57
飼料	55 〔2〕
農業資材	133 〔10〕
不動産	1
その他	81 〔58〕
全社(共通)	69
合計	704 〔92〕

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3　臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4　全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
575 〔24〕	43.5	20.1	6,654,984

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	307 〔22〕
食品	49
飼料	55 〔2〕
農業資材	85
不動産	1
その他	9
全社(共通)	69
合計	575 〔24〕

(注) 1　従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
2　従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3　臨時従業員には、季節工の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5　全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本甜菜製糖従業員組合と称し、平成27年３月31日現在の組合員数は351名であります。上部団体には加入しておらず、会社と組合との間に現在特記すべきものはありません。

なお、連結子会社(４社)においては、労働組合は組織されておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いているものの、消費マインドの弱さや円安による原材料価格の上昇など、先行きに対する不透明感も残っております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前期比0.2%増の57,667百万円となり、経常利益は前期比15.5%増の2,278百万円、当期純利益は前期比27.8%増の1,394百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

＜砂糖事業＞

海外砂糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において１ポンド当たり期初17.18セントで始まり、世界的な天候不安から５月に18.25セントまで上昇しましたが、主要砂糖生産輸出国ブラジルの減産懸念の後退や在庫の余剰感に加え、ブラジル通貨レアル安から９月には13.50セントまで下落しました。

10月に入り、17.03セントまで上昇する局面はありましたが、世界的な供給過剰観測の強まりや原油価格の急落、レアル安の進行などから相場は下落基調となり、11.93セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初185～186円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、海外砂糖相場の下落はありましたが、円安により原料価格が安定的に推移したことから、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、原料糖の販売量増加がありましたが、白糖の需要減少があり、販売量、売上高とも前期を下回りました。

精糖は、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり家庭用小袋の荷動きが低調となりましたが、業務用の増加があり、販売量、売上高とも前期を上回りました。

砂糖セグメントの売上高は、38,990百万円（前期比0.5%減）となり、セグメント利益は272百万円（前期比19.4%減）となりました。

＜食品事業＞

イーストは、販売量、売上高ともほぼ前期並となりましたが、製造コスト等の減少により損益は改善しました。

オリゴ糖等機能性食品は、ラフィノースやＤＦＡⅢ等の販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

食品セグメントの売上高は、2,370百万円（前期比2.0%減）となり、145百万円のセグメント利益（前期は８百万円のセグメント損失）となりました。

＜飼料事業＞

配合飼料は、離農等の影響により販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

ビートパルプは、生産量の増加と国産品への強い需要により販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

飼料セグメントの売上高は、9,085百万円（前期比5.0%増）となり、セグメント利益は327百万円（前期比388.7%増）となりました。

＜農業資材事業＞

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、主にそ菜用の販売数量の減少により、売上高は前期を下回りました。

農業機材は、移植機関連の販売増加等により、売上高は前期を上回りました。

農業資材セグメントの売上高は、4,373百万円（前期比1.0%減）となり、セグメント利益は430百万円（前期比20.8%減）となりました。

＜不動産事業＞

不動産事業は、新規賃貸物件もあり、売上高、営業利益とも増加しました。

不動産セグメントの売上高は、1,330百万円（前期比4.1%増）となり、セグメント利益は837百万円（前期比5.6%増）となりました。

＜その他の事業＞

その他の事業は、貨物輸送が好調でしたが、石油類・書籍販売の売上が減少しました。

その他の事業の売上高は1,516百万円（前期比3.9%減）となり、セグメント利益は58百万円（前期比115.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,148百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、1,658百万円の資金の減少となりました。

これは、主にたな卸資産の増加により1,786百万円の資金の減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,026百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、3,467百万円の資金の減少となりました。

これは主に有価証券の収支差により3,499百万円の資金の減少となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,288百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、2,101百万円の資金の増加となりました。

これは、主に短期借入金の収支差により2,000百万円の資金の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、10,127百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	40,800	0.4
食品	1,912	2.7
飼料	8,686	△4.0
農業資材	3,363	△1.0
合計	54,763	△0.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、期中の平均販売価格に生産数量を乗じて算出しております。
3 不動産事業の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。
4 その他の事業の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	38,990	△0.5
食品	2,370	△2.0
飼料	9,085	5.0
農業資材	4,373	△1.0
不動産	1,330	4.1
その他	1,516	△3.9
合計	57,667	0.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱明治フードマテリア	28,221	49.0	27,663	48.0
三菱商事㈱	6,213	10.8	6,572	11.4

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

わが国経済は、輸出の持ち直し、設備投資の増加基調、高水準な公共投資、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況にあります。

一方、砂糖業界におきましては、少子高齢化や消費者の低甘味嗜好及び安価な加糖調製品・高甘味度人工甘味料による市場侵食等により、砂糖の消費量は減少しており、景気回復の効果が及ばず、依然として厳しい環境であります。

平成26年産の原料甜菜は、芽室・美幌・士別の各製糖所管内とも春作業が順調に進捗しましたが、４月末に十勝地方で凍霜害が発生し、芽室管内でも甚大な被害となりました。

その後の生育は、各管内とも概ね順調に推移しましたが、芽室管内では、病害虫が多発した地域もあり、生育に差が出ました。

秋は、各管内とも寒暖の差が大きく、ほぼ順調に糖分が上昇しましたが、芽室管内では病害虫の被害もあり、他の管内に比べ糖分は伸び悩みました。

生産された原料甜菜は、過去４年に比べると総じて糖分が高く、高品質な原料であったため、効率的な製糖作業ができ、砂糖製造コストを抑えることができました。

当社グループといたしましては、砂糖をはじめ各製品において、引き続きコスト削減を徹底するとともに、適正価格での販売に努め、収益力の確保、経営基盤の安定化を図ってまいります。

また、品質管理を徹底し、安全性及び品質の更なる向上を図り、皆様に信頼される製品の提供に心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

品質競争力の強化

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

コスト競争力の強化

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

営業競争力の強化

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

企業競争力の強化

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、ＷＴＯ、ＥＰＡ／ＦＴＡにおける農業交渉、さらにはＴＰＰ交渉参加問題の帰趨など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかなければなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様の判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と充分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、売上高の約７割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、又は関連する事業から成り立っております。

従いまして、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

また、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）、ＥＰＡ（経済連携協定）・ＦＴＡ（自由貿易協定）等における交渉の進展が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に多大な影響が出ることが考えられます。

(2) 原料甜菜の生産状況に関するもの

ビート糖の原料である原料甜菜は、農産物のため、生産量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、工場の操業度等に影響を与え、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

(3) 輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、主業である甜菜糖業の基盤強化と新規事業の開発、副業部門の拡大拡充を図るために、総合研究所（北海道帯広市）並びに農技開発課（北海道芽室町）を設け、甜菜と製糖技術を中心とした基礎研究のほか、各種の応用研究、開発研究に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は562百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 砂糖事業

甜菜関連では、主として耐病性品種の育成や、紙筒栽培用育苗培地を用いた栽培技術等の研究開発に取り組んでおります。また、継続して基礎的な製糖技術の研究も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は285百万円であります。

(2) 食品事業

甜菜副産物関連では、オリゴ糖やベタイン、ビートセラミドなど当社製品に関して、付加価値を高めるべく利活用研究に継続的に取り組んでおります。

イースト関連では、主としてパン用新菌株の開発を進めると共に、清酒用をはじめとした醸造用途向け乾燥酵母や乳酸菌等の微生物を活用した製パン用副資材の商品化開発を進めております。

その他、アグリバイオ研究の一環として、農産副産物を原料とする各種バイオ関連素材や機能性素材の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は97百万円であります。

(3) 飼料事業

飼料関連では、製糖副産物や社内原料を有効利用し、家畜の生産性向上や健康改善に有用な、機能性の高い飼料の開発を主体に取り組んでおります。また、ユーザーに対する技術サポートの観点から、飼料設計などのシステム開発と粗飼料分析を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は108百万円であります。

(4) 農業資材事業

農業資材関連では、そ菜や花卉、甜菜など各種作物に利用可能な紙筒移植システムの普及を目的に、土詰播種機や移植機等の関連機器類の開発を行っております。また、紙筒や紙筒製造装置、紙筒移植用苗の栽培に不可欠な培土や下敷紙の開発、改良も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は70百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

ビート糖は、白糖の需要減少があり、販売量、売上高とも前期を下回りました。

精糖は、業務用の増加があり、販売量、売上高とも前期を上回りました。

飼料事業につきましては、ビートパルプの販売量が増加し、売上高、営業利益とも増加しております。

農業資材事業につきましては、販売数量の減少により、売上高、営業利益とも減少しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.2%増の57,667百万円となり、経常利益は前連結会計年度比15.5%増の2,278百万円、当期純利益は前連結会計年度比27.8%増の1,394百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の分析

資産の合計は94,322百万円で、前連結会計年度末に比べ12,557百万円の増加となりました。このうち流動資産は45,769百万円となり、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ2,379百万円の増加となりました。また、固定資産は48,552百万円となり、主に投資有価証券の時価の上昇により、前連結会計年度末に比べ10,178百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は29,273百万円で、主に繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ5,238百万円の増加となりました。

純資産は65,049百万円で、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ7,319百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,148百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、1,658百万円の資金の減少となりました。これは、主にたな卸資産の増加により1,786百万円の資金の減少となったことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,026百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、3,467百万円の資金の減少となりました。これは主に有価証券の収支差により3,499百万円の資金の減少となったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,288百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、2,101百万円の資金の増加となりました。これは、主に短期借入金の収支差により2,000百万円の資金の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、10,127百万円となりました。

(4) 問題認識と今後の方針について

主業の砂糖事業を取り巻く環境は、加糖調製品の輸入、消費者の低甘味嗜好等による需要の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。国内産糖事業者には、従来にも増したコスト削減が求められております。

当社グループといたしましては、製造、販売、管理の各部門の連携強化並びに横断的な効率化を図って、コストの更なる低減を推し進め、収益構造を強化するとともに、効率的な物流及びユーザーサポートの充実を図ってまいります。

また、食の安心・安全に対する消費者の関心が非常に高まっており、今後とも徹底した品質管理により安心・安全な製品を提供していくとともに、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めてまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽設備更新のほか、コスト削減、製造工程改善、品質向上などを目的とした設備投資を実施しております。

連結会計年度の設備投資の総額は4,039百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 砂糖事業

当連結会計年度の主な設備投資は、美幌製糖所の裾物糖助晶機増強、ビートパイラー増強を中心とする1,008百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工場制御装置ＰＣ更新を中心とする37百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 飼料事業

当連結会計年度の主な設備投資は、芽室製糖所のパルプ蒸気乾燥設備新設を中心とする2,478百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 農業資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、換気装置用空気過熱器更新を中心とする246百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、スズランボウルスプリンクラー新設を中心とする103百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車更新を中心とする106百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェア更新を中心とする57百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
芽室製糖所 外 (北海道芽室町)	砂糖 食品 飼料 全社資産	ビート糖・ビート糖蜜・ビートパルプ・ラフィノース等生産設備	2,059	3,470	1,374 (1,382,295.29) 〔17,852.83〕	5	51	6,961	162 〔8〕
美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖 飼料	ビート糖・ビート糖蜜・ビートパルプ生産設備	950	1,446	279 (519,633.00) 〔554.80〕	5	17	2,699	84 〔5〕
士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖 食品 飼料	ビート糖・ビート糖蜜・ビートパルプ・ラフィノース等生産設備	734	644	298 (746,006.86) 〔34,775.45〕	26	14	1,717	79 〔11〕
清水バイオ工場 外 (北海道清水町)	食品 農業資材 不動産	イースト・ＤＦＡⅢ等・紙筒生産設備 不動産賃貸施設	644	501	4 (367,300.33) 〔57.90〕	―	8	1,158	97
賃貸用商業施設 外 (北海道帯広市外)	飼料 不動産	不動産賃貸施設 飼料倉庫	4,483	6	399 (550,880.08) 〔90.70〕	―	2	4,892	38
総合研究所 (北海道帯広市)	食品 飼料 全社資産	研究開発施設	129	29	29 (739,578.09)	―	8	196	30
札幌支社 外 (北海道札幌市中央区外)	砂糖 農業資材 不動産 全社資産	種子・調整泥炭生産設備 不動産賃貸施設 その他設備	155	29	129 (341,152.59) 〔16,151.00〕	3	28	346	27
本社 外 (東京都港区外)	砂糖 不動産 全社資産	不動産賃貸施設 その他設備	836	49	2,970 (34,333.59)	5	5	3,868	58

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の〔外書〕は、連結会社以外から賃借しているものであります。
3 本社の項に記載した土地には本社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは山口県下関市21,100㎡、千葉県千葉市7,806㎡であります。
4 本社のうち、土地（山口県下関市）21,100㎡をＤＣＭダイキ㈱に、建物（東京都港区）3,119㎡をオフィスビルとして賃貸しております。
5 札幌支社の項に記載した土地には札幌支社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは北海道滝川市28,732㎡であります。
6 札幌支社のうち、土地5,396㎡を北海道住宅供給公社に、土地6,282㎡と建物2,997㎡を(同)西友に賃貸しております。
7 賃貸用商業施設のうち、土地57,448㎡と建物42,306㎡を㈱イトーヨーカ堂に、土地1,800㎡と建物734㎡を㈱イエローハットに、土地76,594㎡と建物32,194㎡を大和リース㈱に、土地8,668㎡と建物5,125㎡を㈱アルペンに、土地35,606㎡を(医)北斗に、土地4,280㎡を(公財)北海道医療団帯広第一病院に、土地4,738㎡を帯広信用金庫他に賃貸しております。
8 清水バイオ工場のうち、土地23,150㎡と建物6,878㎡を㈱いちまるに賃貸しております。
9 現在休止中の主要な設備はありません。
10 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
11 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。
12 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成27年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
十勝鉄道㈱ (北海道帯広市)	その他	倉庫及び自動車整備工場等	900	204	1 (21,963.64)	―	5	1,112	49 〔23〕
スズラン企業㈱ (北海道帯広市)	飼料 不動産 その他	石油類販売及びスポーツ施設等	207	5	― (―)	5	4	222	22 〔35〕
ニッテン商事㈱ (千葉県千葉市美浜区)	砂糖 食品	事務所兼倉庫	36	0	41 (491.81)	―	0	79	9
サークル機工㈱ (北海道滝川市)	農業資材	農業用機械器具の製造・販売	29	11	― (―)	0	3	44	49 〔10〕

(注) 1　金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2　スズラン企業㈱のうち、建物1,818㎡を㈱カネマツに賃貸しております。
3　現在休止中の主要な設備はありません。
4　帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
5　従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。
6　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	賃貸用商業施設外 (北海道帯広市)	不動産	賃貸用商業施設 (帯広稲田地区)	230	72	自己資金及び建設協力金	平成27年2月	平成27年7月	鉄骨・木造造平屋建延床面積680㎡
	江別種子工場 (北海道江別市)	農業資材	種子工場ペレット加工設備更新	565	224	自己資金	平成27年3月	平成28年3月	生産能力増600u／日
	本社 (東京都港区)	全社資産	システム更新	112	―	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	生産能力には影響を及ぼしません。
	芽室製糖所 (北海道芽室町)	砂糖	社宅更新	222	―	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	生産能力には影響を及ぼしません。

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年６月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
昭和61年９月30日(注)	62,961	153,256,428	7	8,279	7	8,404

(注) 昭和60年10月１日～昭和61年５月22日における転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年３月31日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	40	31	132	112	6	11,820	12,141	―
所有株式数(単元)	―	44,839	1,712	29,311	13,242	7	63,306	152,417	839,428
所有株式数の割合(%)	―	29.42	1.12	19.23	8.69	0.01	41.53	100.00	―

(注) 1　自己株式9,568,474株は「個人その他」に9,568単元、「単元未満株式の状況」に474株含まれております。なお、日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株ＥＳＯＰ信託口)が所有する863,000株は自己株式に含まれておらず、金融機関に含まれております。
2　上記「その他の法人」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が４単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治ホールディングス㈱	東京都中央区京橋２－４－１６	14,708	9.60
ニッテン共栄会	東京都港区三田３－１２－１４	7,436	4.85
㈱みずほ銀行 (常任代理人　資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区大手町１－５－５ （東京都中央区晴海１－８－１２）	7,139	4.66
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１－２－１	6,115	3.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１－１３－２	5,149	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口	東京都中央区晴海１－８－１１	4,186	2.73
日本通運㈱	東京都港区東新橋１－９－３	3,202	2.09
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人　シティバンク銀行㈱)	388 GREENWICH STREET,NY,NY10013,USA （東京都新宿区新宿６－２７－３０）	3,202	2.09
三菱商事㈱	東京都千代田区丸の内２－３－１	2,653	1.73
日本マスタートラスト信託銀行㈱信託口	東京都港区浜松町２－１１－３	2,344	1.53
計	―	56,137	36.63

(注) 1　当社は自己株式9,568,474株(6.24%)を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。
2　上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口　　4,186千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱信託口　　2,344千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年３月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,568,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,849,000	142,849	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 839,428	―	―
発行済株式総数	153,256,428	―	―
総株主の議決権	―	142,849	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権４個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式474株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年３月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田３―12―14	9,568,000	―	9,568,000	6.24
計	―	9,568,000	―	9,568,000	6.24

(注) 従業員持株ＥＳＯＰ信託の信託財産863,000株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生等の拡充を目的として、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」を導入しております。

「従業員持株ＥＳＯＰ信託」の仕組みは以下のとおりであります。

(イ) 当社が、従業員持株会の「スズラン持株会」（以下「持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得する。

(ロ) 当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却する。

(ハ) 信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配される。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済する。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,329千株 (信託設定時)

なお、平成27年３月31日現在の日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）の保有株式数は863千株であります。

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

(イ) 信託終了時の持株会加入者

(ロ) 信託期間中に定年退職等により持株会を退会した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,620	3,442,166
当期間における取得自己株式	1,587	312,861

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	―	―	―	―
保有自己株式数	9,568,474	―	9,570,061	―

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成27年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度における保有自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株ＥＳＯＰ信託口)が所有する863,000株は含めておりません。なお、当事業年度において日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株ＥＳＯＰ信託口)から従業員持株会に226,000株売却されております。

3 当期間における保有自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株ＥＳＯＰ信託口)が所有する842,000株は含めておりません。なお、当期間において日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株ＥＳＯＰ信託口)から従業員持株会に21,000株売却されております。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、株主総会としております。

当事業年度につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、１株につき５円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる企業体質の改善及び事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用していきたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。
なお、配当金の総額718百万円には、日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株ＥＳＯＰ信託口)に対する配当金4百万円が含まれております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成27年６月26日 定時株主総会	718	5

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
最高(円)	234	197	197	233	216
最低(円)	160	141	144	155	176

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 １月	２月	３月
最高(円)	198	203	210	209	216	215
最低(円)	176	185	197	201	201	197

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名　女性0名　（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長	―	小笠原　昭　男	昭和17年３月10日生	昭和39年４月 平成12年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成18年６月 平成26年６月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	(注)２	239
代表取締役 取締役社長	―	中　村　憲　治	昭和23年５月３日生	昭和48年４月 平成18年６月 平成23年６月 平成24年６月 平成25年６月 平成26年６月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 札幌支社長 専務取締役就任 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任(現任)	(注)２	106
常務取締役	札幌支社長、 農務部・農技開発部・紙筒事業部管掌	太　田　良　知	昭和27年10月８日生	昭和50年４月 平成18年６月 平成20年６月 平成22年６月 平成24年６月 平成26年６月	当社入社 販売部長 取締役就任 経営企画室長、経理部担当 美幌製糖所長 販売部長、経理部担当 常務取締役就任(現任) 札幌支社長、農務部・農技開発部・紙筒事業部管掌(現任)	(注)２	66
常務取締役	芽室製糖所長、 技術部・品質保証部管掌、 十勝総括兼掌	大和田　裕　一	昭和27年６月23日生	昭和50年４月 平成18年４月 平成22年６月 平成24年６月 平成26年４月 平成26年６月 平成27年６月	当社入社 人事部長 取締役就任 関連会社担当部長 スズラン企業㈱代表取締役社長就任(現任) 事務部担当 総務人事部担当 芽室製糖所長(現任)、技術部・品質保証部担当、十勝総括 常務取締役就任(現任)、技術部・品質保証部管掌、十勝総括兼掌(現任)	(注)２	59
取締役	士別製糖所長	佐　藤　和　彦	昭和27年５月15日生	昭和50年４月 平成18年４月 平成22年６月	当社入社 美幌製糖所副製糖所長 取締役就任(現任) 士別製糖所長(現任)	(注)２	57
取締役	販売部長、 食品事業部長、 管理部・経理部担当	惠　本　　司	昭和28年９月８日生	昭和53年４月 平成19年４月 平成20年６月 平成24年６月 平成26年６月	当社入社 販売部部長 販売部長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長 販売部長、食品事業部長、管理部・経理部担当(現任)	(注)２	42
取締役	経営企画室長、 関連会社担当部長	川　島　　啓	昭和29年12月９日生	昭和53年４月 平成19年４月 平成22年６月 平成23年12月 平成24年６月 平成26年６月	当社入社 財務企画室部長 農務部長 経営企画室部長 取締役就任(現任) 経営企画室長(現任) 関連会社担当部長(現任)	(注)２	52
取締役	美幌製糖所長	鈴　木　良　幸	昭和30年５月６日生	昭和53年４月 平成19年４月 平成19年10月 平成22年６月 平成24年４月 平成24年６月 平成26年６月	当社入社 士別製糖所副製糖所長 芽室製糖所副製糖所長 技術部長 品質保証部長兼任 取締役就任(現任) 美幌製糖所長(現任)	(注)２	47
取締役	飼料事業部長、 総合研究所担当	佐渡谷　裕　朗	昭和29年４月17日生	昭和54年４月 平成19年４月 平成24年６月 平成26年６月	当社入社 飼料事業部部長 飼料事業部長(現任) 取締役就任(現任) 総合研究所担当(現任)	(注)２	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	総務人事部長	八　巻　唯　史	昭和32年11月16日生	昭和55年４月 平成21年４月 平成22年６月 平成23年12月 平成24年４月 平成26年４月 平成26年６月	当社入社 管理部部長 経営企画室部長 事務部長 内部監査室長兼任 総務人事部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)２	31
常勤監査役	―	森　山　英　二	昭和30年４月７日生	昭和53年４月 平成19年４月 平成20年６月 平成26年10月 平成27年６月	当社入社 経理部部長 経理部長 内部監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注)３	16
常勤監査役	―	沖　　有　康	昭和23年２月10日生	昭和47年４月 平成16年４月 平成16年６月 平成20年６月 平成23年６月	当社入社 経理部部長 経理部長 管理部長、内部監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注)３	25
監査役	―	松　山　明　夫	昭和24年11月17日生	昭和48年４月 平成16年３月 平成18年４月 平成20年６月 平成23年４月 平成24年６月 平成25年６月	明治乳業㈱入社 同社広報室担当部長 同社お客様相談室長 同社監査役就任 ㈱明治監査役就任 同社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)４	5
監査役	―	二　村　孝　文	昭和27年６月29日生	昭和52年４月 平成19年８月 平成23年４月 平成23年６月 平成27年６月	明治製菓㈱入社 同社バイオサイエンス研究所長 Meiji Seika ファルマ㈱ バイオサイエンス研究所長 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)３	―
計							776

(注)１　監査役松山明夫、二村孝文の両氏は、社外監査役であります。
２　取締役の任期は平成26年３月期に係る株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査役の任期は平成27年３月期に係る株主総会終結の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は平成25年３月期に係る株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
増　本　善　丈	昭和42年10月27日生	平成12年10月 平成16年７月 平成19年５月 平成22年６月 平成25年６月	弁護士登録 大江黒田法律事務所入所 大江忠・田中豊法律事務所入所 スプリング法律事務所入所(現任) ㈱エムアールアイ債権回収取締役(現任)	(注)１	―

(注)１　補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。
２　補欠監査役増本善丈氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

〔企業統治の体制の概要〕

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役会を設けるとともに、以下のとおりガバナンス体制を構築しております。

a．取締役会

当社では、取締役会を業務執行に関する意思決定の中枢と位置づけており、取締役会の機能を活性化させることにより、意思決定の迅速化と効率化を図っております。

取締役会は、取締役10名で構成されており、原則として毎月１回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

経営戦略上の重要事項については、テレビ会議システムを利用して役員連絡会を開催し、あらかじめ充分な検討を行うことにより、取締役会の効率的な運営を図っております。

取締役会の決定に基づく業務執行は、諸規程に定められた執行手続きに従い、適正かつ効率的に行っており、取締役は、取締役会において自らの職務執行状況を適切に報告するとともに、各取締役の職務の執行を相互に監視・監督しております。

b．監査役会

監査役の員数は４名で、うち２名は社外監査役であります。

監査役会は、原則として毎月１回開催し、各監査役より報告を受け、協議、検討しております。

監査役は、重要会議への出席、事業所・子会社への往査、各部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換や会計監査人、内部監査部門とも連携し、監査の実効性の向上を図るとともに、主として全社的な統制環境を中心に内部統制システムの有効性について監査を行っております。

当社グループは、重大な法令・定款違反の事実を発見した場合、会社の業務や業績に重要な影響を与える事項については、速やかに監査役に報告し、監査役は代表取締役又は取締役会に報告する体制をとっております。

c．社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役２名と当社との間には、それぞれ特別の利害関係はありません。

d．会計監査人

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

〔内部統制システムの整備の状況〕

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の構築は、企業行動委員会において行っております。

取締役会においては、内部統制に関する事項を定例的議題として取り扱い、継続的に改善を実施することとしております。

また、内部通報相談窓口(ホットライン)を設置し、自ら不正を正す環境を整備しております。

b．損失の危険の管理に関する体制

リスク管理体制の構築は、リスク管理推進委員会で行っております。

リスク管理は、各部門が所管業務のリスクを管理することを基本とし、リスクを最小限に止めるため、各業務規程、事務実施要領(マニュアル)等に定める手順により、業務を執行しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限に止めることとしております。

c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として毎月１回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

経営戦略上の重要事項については、テレビ会議システムを利用して役員連絡会を開催し、あらかじめ充分な検討を行うことにより、取締役会の効率的な運営を図っております。

d．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書保存年限規程に基づき保存しており、取締役会議事録は永久保存とし、その他の文書の保存は、文書毎の標準保存年数によっております。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動指針」の遵守をグループ会社に適用することにより、企業集団における業務の適正を確保しております。

当社の内部監査部門は、グループ会社の内部監査を実施しております。

f．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役から、職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役と協議のうえ、当社使用人から監査役補助者を任命することとし、監査役補助者は、監査役が指示した補助業務については、監査役の指揮命令に従うものとしております。

g．監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務又は業績に重要な影響を与える事項について、監査役に速やかに報告するとともに、監査役はいつでも、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

監査役へ報告を行ったこと、又は社内通報窓口により通報を行ったことを理由に不利益な取り扱いをしてはならないとしております。

h．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役と代表取締役並びに会計監査人は、定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。

監査役がその職務の執行について、費用の前払い又は償還の請求をしたときは、これを拒むことはできないとしております。

〔コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況〕

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、取締役及び使用人は「企業行動指針」及びその「実行の手引き」を行動規範として、誠実に職務を執行しております。

コンプライアンス体制の構築は企業行動委員会で行い、リスク管理体制の構築はリスク管理推進委員会で行います。

また、危機管理については危機管理委員会で行い、万一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ対応いたします。

なお、内部通報相談窓口を本社管理部に設置し、適切に運用することによって、自ら不正を正す環境を整備しております。

〔提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況〕

子会社は、企業行動委員会、リスク管理推進委員会等の内部統制会議に出席し、コンプライアンス及びリスク管理に関する体制の整備を図るものとしております。

子会社の職務の執行は、各種規程を通じ定められた執行手続きに従い、適性かつ効率的に行わなければならないとしております。

当社取締役会において、子会社に関する事項を定例的議題として取扱うこととしております。

子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、子会社の業務又は業務に重要な影響を与える事項について、速やかに当社監査役に報告するものとしております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

〔内部監査の状況〕

内部監査部門として、内部監査室を置き、グループ会社も含め、内部監査を実施しております。

内部監査室(兼任者５名)は、年度毎に監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役・会計監査人との連携をとりながら、内部統制システムの整備及び運用状況についてモニタリングを実施し監査を行っております。

内部統制システムについては、監査役が全社的な統制環境を重要な着眼点として監査を行うとともに、内部監査室でのモニタリングの実施状況を踏まえ、その有効性について監視し検証いたします。

〔監査役監査の状況〕

各監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また監査役会において、各監査役は監査の実施状況及び結果を報告し、情報及び意見の交換をしております。

なお、常勤監査役の森山英二氏及び沖　有康氏は、当社経理部長をはじめ長年にわたり経理業務に携わっており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

〔会計監査の状況〕

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、若尾慎一、齊藤文男の２名であり、その補助者は公認会計士８名、その他６名であります。なお、同監査法人又は同業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査重点項目等の説明を受け、また監査結果について定期的に報告を受けております。

〔内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等〕

常勤監査役は、内部監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受けております。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。さらに、企業行動委員会、リスク管理推進委員会又は危機管理委員会に、出席又は議事録の閲覧を行い、内部統制部門と意見交換することで連携を図っております。

当社は、内部監査、監査役監査及び会計監査の有効性と実効性の向上を図るため、それぞれの間で監査計画・結果の報告、意見交換を実施し、相互連携の強化に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

〔社外取締役・社外監査役の選任状況等〕

当社では社外取締役は選任しておらず、当社との間に特別の利害関係のない社外監査役を２名選任しております。

社外監査役２名は毎月１回開催される取締役会に出席し、取締役による業務執行等の報告・説明を受けており、客観的な見地から発言を行っております。また監査役会のすべてに出席し、常勤監査役より報告を受けるとともに、情報交換を行っております。取締役会・監査役会への出席及び常勤監査役からの報告によることで、内部監査、会計監査及び内部統制の状況の把握に努めております。

監査役 松山明夫氏は、明治乳業㈱（現㈱明治）及び㈱明治の出身であり、監査役 二村孝文氏は、明治製菓㈱（現 Meiji Seika ファルマ㈱）及びMeiji Seika ファルマ㈱の出身であります。両社と当社との間には、商社を通じた製品販売の取引がありますが、直接の取引関係にはなく、取引条件は他の取引先と異なっておりません。また、取引内容につきましても、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引はなく、両監査役とも一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しておりますので、東京証券取引所が上場規則で定める「独立役員」に指定しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、「独立役員」の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」）を参考にしております。

〔現状の体制を採用する理由〕

当社は、大正８年の創立以来一貫して、日本では北海道のみで栽培される「甜菜」を原料とする砂糖生産及びその周辺事業を経営の根幹とする企業であります。

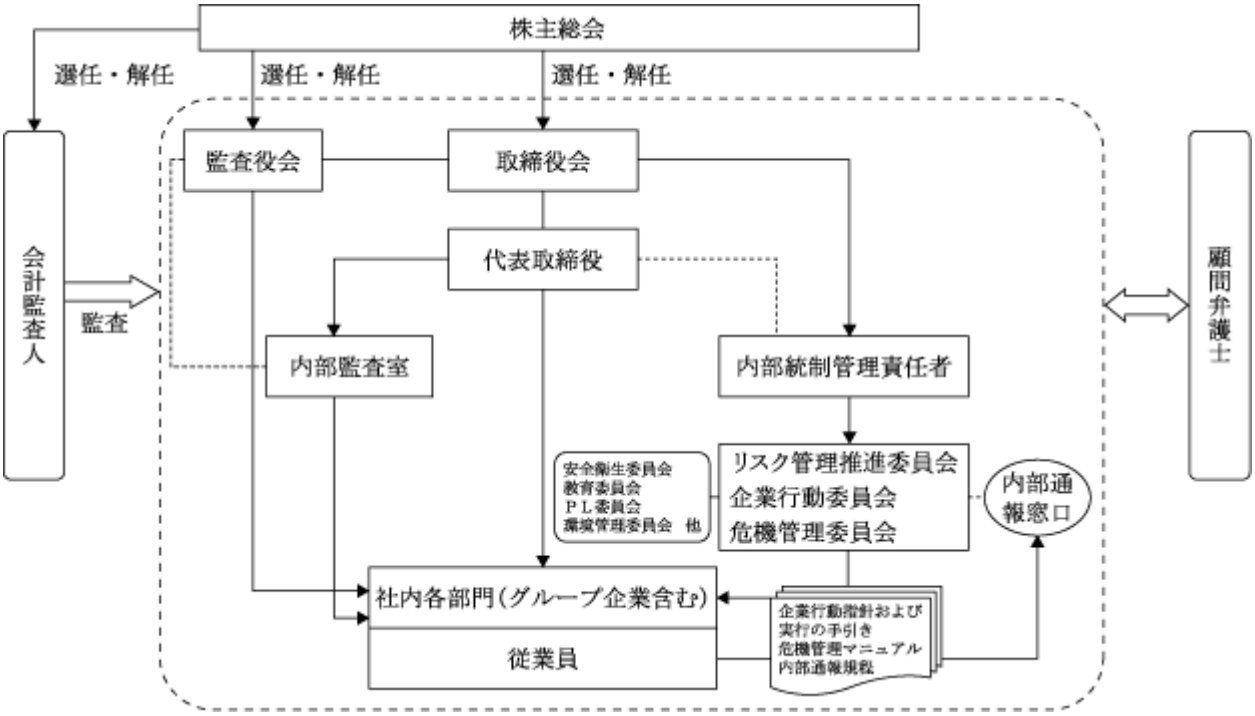
事業の専門性が高く、その経営には長年の経験に基づく判断が重要であり、業務に精通した者によって取締役会を構成することにより、機動的で合理的な経営判断を行うことができると考えております。

気象条件に大きく左右される原料甜菜耕作への対応、毎年異なった条件下で行われるビート糖の製造など、当社の特殊性をよく理解していなければ、実効性に富んだ適格な判断は期待できないことから、社外取締役を置くことにより取締役会の意思決定に支障が生ずるのではと懸念しております。

また、コーポレート・ガバナンスに関しては、２名の社外監査役が、客観的な立場から取締役の意思決定の過程を監督し、さらに取締役及び従業員と適宜意見交換を行って業務遂行を確認しており、有効にその機能を果たしていると考えております。

従いまして、現時点では社外取締役は選任しておりませんが、「独立性の高い社外取締役」の導入が強く求められる昨今の情勢を踏まえ、社外取締役の起用について検討してまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンス及びリスク管理に関する体制は、次のとおりであります。



④ 役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	164	153	－	－	11	13
監査役(社外監査役を除く)	26	26	－	－	－	2
社外役員	12	12	－	－	－	2

(注) 1　上記には、平成26年６月26日開催の第116期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役３名が含まれております。
2　取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3　取締役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第108期定時株主総会において、月額20百万円以内と決議されております。
4　監査役の報酬限度額は、平成６年６月29日開催の第96期定時株主総会において、月額４百万円以内と決議されております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　52銘柄

貸借対照表計上額の合計額　21,289百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
明治ホールディングス㈱	879,474	5,725	取引関係の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,047,163	1,437	財務活動の円滑化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,188,280	1,240	財務活動の円滑化のため
日本通運㈱	1,665,000	840	取引関係の円滑化のため
東京海上ホールディングス㈱	179,890	557	取引関係の円滑化のため
㈱大和証券グループ本社	594,314	533	財務活動の円滑化のため
三菱商事㈱	204,668	392	取引関係の円滑化のため
王子ホールディングス㈱	804,000	371	取引関係の円滑化のため
㈱北洋銀行	590,000	247	財務活動の円滑化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	243	財務活動の円滑化のため
ソーダニッカ㈱	352,000	155	取引関係の円滑化のため
コカ・コーラウエスト㈱	71,185	128	取引関係の円滑化のため
日鉄鉱業㈱	307,200	124	取引関係の円滑化のため
三菱倉庫㈱	80,041	114	取引関係の円滑化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	10,934	48	財務活動の円滑化のため
ヤマエ久野㈱	41,882	38	取引関係の円滑化のため
第一屋製パン㈱	290,400	36	取引関係の円滑化のため
㈱りそなホールディングス	58,154	29	財務活動の円滑化のため
ＮＫＳＪホールディングス㈱	10,716	28	取引関係の円滑化のため
雪印メグミルク㈱	20,400	27	取引関係の円滑化のため
日本製紙㈱	10,296	20	取引関係の円滑化のため
日糧製パン㈱	121,834	15	取引関係の円滑化のため
江崎グリコ㈱	10,079	13	取引関係の円滑化のため
北海道コカ・コーラボトリング㈱	25,000	12	取引関係の円滑化のため
㈱ブルボン	10,841	11	取引関係の円滑化のため
㈱セブン＆アイ・ホールディングス	2,400	9	取引関係の円滑化のため
㈱伊藤園	2,000	4	取引関係の円滑化のため
㈱伊藤園第１種優先株式	600	1	取引関係の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	659,400	373	議決権行使権限を有しております。

（注）１　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
２　みなし保有株式の貸借対照表計上額については、当事業年度末日の時価に株式数を乗じて得た額を、保有目的については、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
明治ホールディングス㈱	879,474	12,884	取引関係の円滑化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,188,280	1,627	財務活動の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,047,163	1,487	財務活動の円滑化のため
日本通運㈱	1,665,000	1,118	取引関係の円滑化のため
東京海上ホールディングス㈱	179,890	816	取引関係の円滑化のため
㈱大和証券グループ本社	594,314	562	財務活動の円滑化のため
三菱商事㈱	204,668	495	取引関係の円滑化のため
王子ホールディングス㈱	804,000	395	取引関係の円滑化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	329	財務活動の円滑化のため
㈱北洋銀行	590,000	267	財務活動の円滑化のため
ソーダニッカ㈱	352,000	195	取引関係の円滑化のため
三菱倉庫㈱	80,041	150	取引関係の円滑化のため
コカ・コーラウエスト㈱	71,185	141	取引関係の円滑化のため
日鉄鉱業㈱	307,200	136	取引関係の円滑化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	10,934	50	財務活動の円滑化のため
ヤマエ久野㈱	43,300	42	取引関係の円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス㈱	10,716	40	取引関係の円滑化のため
第一屋製パン㈱	290,400	35	取引関係の円滑化のため
㈱りそなホールディングス	58,154	34	財務活動の円滑化のため
雪印メグミルク㈱	20,400	29	取引関係の円滑化のため
江崎グリコ㈱	5,402	26	取引関係の円滑化のため
日糧製パン㈱	121,834	23	取引関係の円滑化のため
日本製紙㈱	10,296	18	取引関係の円滑化のため
㈱ブルボン	11,455	17	取引関係の円滑化のため
北海道コカ・コーラボトリング㈱	25,000	13	取引関係の円滑化のため
㈱セブン＆アイ・ホールディングス	2,400	12	取引関係の円滑化のため
㈱伊藤園	2,000	5	取引関係の円滑化のため
㈱伊藤園第１種優先株式	600	1	取引関係の円滑化のため

（注）　ＮＫＳＪホールディングス㈱は、平成26年９月１日付で商号変更により、損保ジャパン日本興亜ホールディングス㈱となっております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	659,400	490	議決権行使権限を有しております。

（注）１　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
２　みなし保有株式の貸借対照表計上額については、当事業年度末日の時価に株式数を乗じて得た額を、保有目的については、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

〔自己株式の取得〕

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

〔取締役等の責任免除〕

当社は、取締役等がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項の取締役及び監査役の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	―	55	―
連結子会社	―	―	―	―
計	55	―	55	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216	3,627
受取手形及び売掛金	7,123	7,370
有価証券	6,500	6,500
商品及び製品	20,835	22,381
仕掛品	1,878	1,972
原材料及び貯蔵品	2,523	2,756
繰延税金資産	528	440
未収入金	609	543
その他	176	178
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,390	45,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 32,666	※2,※4 33,034
減価償却累計額	△21,306	△21,901
建物及び構築物（純額）	11,359	11,133
機械装置及び運搬具	※4 46,293	※4 48,410
減価償却累計額	△41,143	△42,053
機械装置及び運搬具（純額）	5,149	6,357
土地	※2 5,528	※2 5,528
リース資産	88	97
減価償却累計額	△52	△45
リース資産（純額）	35	51
建設仮勘定	570	355
その他	※4 3,039	※4 3,026
減価償却累計額	△2,884	△2,879
その他（純額）	155	146
有形固定資産合計	22,799	23,572
無形固定資産	※4 345	※4 216
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 14,665	※1,※2 23,689
長期貸付金	105	33
退職給付に係る資産	338	923
その他	124	121
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	15,229	24,763
固定資産合計	38,373	48,552
資産合計	81,764	94,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 945	※2 1,085
短期借入金	※2 7,798	※2 9,798
未払法人税等	701	250
その他	※2 4,910	※2 5,270
流動負債合計	14,356	16,405
固定負債		
長期借入金	※2 356	※2 331
繰延税金負債	1,897	4,704
役員退職慰労引当金	23	16
退職給付に係る負債	4,683	5,013
資産除去債務	22	22
長期預り保証金	※2 1,306	※2 1,398
その他	※2 1,387	※2 1,381
固定負債合計	9,678	12,868
負債合計	24,034	29,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	39,350	39,940
自己株式	△2,236	△2,192
株主資本合計	53,798	54,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256	10,562
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△325	54
その他の包括利益累計額合計	3,930	10,617
純資産合計	57,729	65,049
負債純資産合計	81,764	94,322

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
売上高	57,546	57,667
売上原価	※1 42,462	※1 42,184
売上総利益	15,084	15,482
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 10,507	※2 10,577
一般管理費	※2,※3 2,799	※2,※3 2,816
販売費及び一般管理費合計	13,307	13,393
営業利益	1,777	2,088
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	256	282
持分法による投資利益	35	33
その他	101	78
営業外収益合計	406	405
営業外費用		
支払利息	115	115
固定資産処分損	73	72
その他	23	27
営業外費用合計	211	215
経常利益	1,972	2,278
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 0
投資有価証券売却益	1	-
保険差益	-	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産処分損	※5 23	※5 60
投資有価証券評価損	-	29
環境対策費	82	-
ＰＣＢ処理費用	-	47
その他	0	1
特別損失合計	106	139
税金等調整前当期純利益	1,872	2,139
法人税、住民税及び事業税	963	709
法人税等調整額	△181	35
法人税等合計	781	745
少数株主損益調整前当期純利益	1,091	1,394
当期純利益	1,091	1,394

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,091	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,664	6,306
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	-	379
その他の包括利益合計	※1　1,664	※1　6,686
包括利益	2,755	8,081
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,755	8,081
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	38,979	△2,287	53,375
会計方針の変更による累積的影響額					―
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,279	8,404	38,979	△2,287	53,375
当期変動額					
剰余金の配当			△711		△711
当期純利益			1,091		1,091
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△7	55	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	371	51	423
当期末残高	8,279	8,404	39,350	△2,236	53,798

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,591	1	―	2,592	55,967
会計方針の変更による累積的影響額					―
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,591	1	―	2,592	55,967
当期変動額					
剰余金の配当					△711
当期純利益					1,091
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,664	△0	△325	1,338	1,338
当期変動額合計	1,664	△0	△325	1,338	1,761
当期末残高	4,256	0	△325	3,930	57,729

当連結会計年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	39,350	△2,236	53,798
会計方針の変更による累積的影響額			△89		△89
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,279	8,404	39,261	△2,236	53,709
当期変動額					
剰余金の配当			△713		△713
当期純利益			1,394		1,394
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△2	47	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	678	44	722
当期末残高	8,279	8,404	39,940	△2,192	54,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,256	0	△325	3,930	57,729
会計方針の変更による累積的影響額					△89
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,256	0	△325	3,930	57,640
当期変動額					
剰余金の配当					△713
当期純利益					1,394
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,306	△0	379	6,686	6,686
当期変動額合計	6,306	△0	379	6,686	7,409
当期末残高	10,562	0	54	10,617	65,049

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,872	2,139
減価償却費	2,215	2,375
持分法による投資損益（△は益）	△35	△33
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	261	217
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	5	△27
受取利息及び受取配当金	△270	△293
支払利息	115	115
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△1	29
有形固定資産除却損	17	43
売上債権の増減額（△は増加）	392	△246
たな卸資産の増減額（△は増加）	△86	△1,872
未収入金の増減額（△は増加）	△118	65
仕入債務の増減額（△は減少）	△142	139
未払消費税等の増減額（△は減少）	△154	85
その他	△78	350
小計	3,992	3,089
利息及び配当金の受取額	272	293
利息の支払額	△90	△95
保険金の受取額	2	19
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△370	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,807	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,560
定期預金の払戻による収入	1,200	1,560
有価証券の取得による支出	△2,500	△3,999
有価証券の売却及び償還による収入	6,000	3,999
有形固定資産の取得による支出	△3,171	△4,072
預り保証金の受入による収入	―	216
預り保証金の返還による支出	△375	△183
国庫補助金等の取得による収入	615	966
その他	△127	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	△3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,120	13,120
短期借入金の返済による支出	△13,120	△11,120
長期借入れによる収入	130	160
長期借入金の返済による支出	△262	△184
配当金の支払額	△709	△712
自己株式の売却による収入	47	44
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812	1,288
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,435	410
現金及び現金同等物の期首残高	6,281	9,716
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,716	※1 10,127

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　4社

主要な連結子会社の名称

「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

士別スズランファーム㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　2社

会社等の名称　関門製糖㈱、とかち飼料㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

士別スズランファーム㈱、てん菜原料糖㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ホクト商事㈱

関連会社としなかった理由

当社の100%子会社であるニッテン商事㈱は当該他の会社の議決権の22.7%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

② 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約取引

ヘッジ対象　外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が66百万円、退職給付に係る負債が205百万円増加し、利益剰余金が89百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」）を導入しております。

(1) 取引の概要

ＥＳＯＰ信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」（以下「持株会」）が５年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

当社株式の取得、処分については、当社がＥＳＯＰ信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とＥＳＯＰ信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度188百万円、当連結会計年度149百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前連結会計年度1,089千株、当連結会計年度863千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度1,203千株、当連結会計年度964千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
投資有価証券(株式)	1,365百万円	1,400百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,228　〃	1,260　〃

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
建物及び構築物	3,597百万円	3,907百万円
土地	91　〃	99　〃
投資有価証券	3,630　〃	3,438　〃
計	7,319百万円	7,444百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
子会社による商品仕入代	3百万円	7百万円
預り保証金・預り敷金	1,648　〃	1,828　〃
長期借入金	350　〃	372　〃
（うち、一年内返済予定の長期借入金）	132　〃	132　〃
従業員預り金	1,595　〃	1,626　〃

３　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
とかち飼料㈱	2,185百万円	1,992百万円

※４　固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

国庫補助金等の受入によるもの

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
建物	202百万円	202百万円
構築物	264　〃	271　〃
機械及び装置	3,055　〃	4,059　〃
車両運搬具	8　〃	8　〃
工具器具備品	72　〃	72　〃
ソフトウェア	17　〃	17　〃
計	3,621百万円	4,632百万円

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上原価	119百万円	504百万円

※２　販売費及び一般管理費の主な内訳

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
運送・保管費	5,474百万円	5,522百万円
販売促進費	2,590　〃	2,513　〃
賃金・賞与手当	1,260　〃	1,306　〃
退職給付費用	114　〃	76　〃
減価償却費	126　〃	135　〃

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
賃金・賞与手当	849百万円	862百万円
退職給付費用	98　〃	100　〃
役員退職慰労引当金繰入額	7　〃	7　〃
減価償却費	58　〃	67　〃
研究開発費	588　〃	562　〃

※３　一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
588百万円	562百万円

※４　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
土地	1百万円	0百万円
車両運搬具	3　〃	―
計	5百万円	0百万円

※５　固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
建物	7百万円	40百万円
構築物	16　〃	19　〃
計	23百万円	60百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,588百万円	9,015百万円
組替調整額	―	―
税効果調整前	2,588百万円	9,015百万円
税効果額	△923　〃	△2,709　〃
その他有価証券評価差額金	1,664百万円	6,306百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1百万円	△0百万円
組替調整額	―	―
税効果調整前	△1百万円	△0百万円
税効果額	0　〃	0　〃
繰延ヘッジ損益	△0百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	―	469百万円
組替調整額	―	114　〃
税効果調整前	―	584百万円
税効果額	―	△204　〃
退職給付に係る調整額	―	379百万円
その他の包括利益合計	1,664百万円	6,686百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428	―	―	153,256,428

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,881,495	20,359	262,000	10,639,854

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　20,359株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却処分による減少　　262,000株

（注）　自己株式10,639,854株には、日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式1,089,000株が含まれております。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	711	5	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（注）　平成25年６月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）に対する配当金6百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式を連結財務表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	713	5	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（注）　平成26年６月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）に対する配当金5百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式を連結財務表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428	―	―	153,256,428

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,639,854	17,620	226,000	10,431,474

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　17,620株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却処分による減少　226,000株

(注)　自己株式10,431,474株には、日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式863,000株が含まれております。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	713	5	平成26年３月31日	平成26年６月27日

(注)　平成26年６月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）に対する配当金5百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式を連結財務表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	714	5	平成27年３月31日	平成27年６月29日

(注)　平成27年６月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式を連結財務表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
現金及び預金勘定	3,216百万円	3,627百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金（有価証券)	6,500　〃	6,500　〃
現金及び現金同等物	9,716百万円	10,127百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
１年以内	560百万円	588百万円
１年超	4,211　〃	4,713　〃
合計	4,771百万円	5,301百万円

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に砂糖の製造販売事業を行うために、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で４年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約及び外貨預金を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に従って行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,216	3,216	―
(2) 受取手形及び売掛金	7,123	7,123	―
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,405	19,405	―
資産計	29,745	29,745	―
(1) 支払手形及び買掛金	945	945	―
(2) 短期借入金	7,620	7,620	―
(3) 長期借入金(※)	534	534	△0
(4) 預り保証金(※)	1,351	1,379	28
負債計	10,452	10,480	28
デリバティブ取引	0	0	―

（※）　１年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,627	3,627	―
(2) 受取手形及び売掛金	7,370	7,370	―
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,424	28,424	―
資産計	39,423	39,423	―
(1) 支払手形及び買掛金	1,085	1,085	―
(2) 短期借入金	9,620	9,620	―
(3) 長期借入金(※)	510	510	△0
(4) 預り保証金(※)	1,457	1,482	25
負債計	12,673	12,698	25
デリバティブ取引	0	0	―

（※）　１年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年３月31日	平成27年３月31日
非上場株式	1,760	1,765
預り保証金のうち返済期日の定めがないもの	97	97

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

預り保証金のうち返済期日の定めが無いものについては、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、「(4)預り保証金」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 (百万円)
現金及び預金	3,216	―
受取手形及び売掛金	7,123	―
有価証券(譲渡性預金)	6,500	―
合計	16,840	―

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 (百万円)
現金及び預金	3,627	―
受取手形及び売掛金	7,370	―
有価証券(譲渡性預金)	6,500	―
合計	17,498	―

(注４)借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	7,620	―	―	―	―	―
長期借入金	178	146	113	84	12	―
リース債務	13	11	7	3	1	―
預り保証金	142	145	140	137	139	645
合計	7,954	303	262	225	153	645

(注)　預り保証金には「借入金等明細表」の注記で記載している預り保証金の返済予定額を含めております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	9,620	―	―	―	―	―
長期借入金	178	152	119	44	15	―
リース債務	17	13	8	5	3	6
預り保証金	156	152	149	151	149	697
合計	9,973	318	277	201	168	704

(注)　預り保証金には「借入金等明細表」の注記で記載している預り保証金の返済予定額を含めております。

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,598	5,956	6,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	307	337	△30
譲渡性預金	6,500	6,500	―
小計	6,807	6,837	△30
合計	19,405	12,793	6,611

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を等を考慮し、規程に基づいて必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,862	6,223	15,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61	74	△12
譲渡性預金	6,500	6,500	―
小計	6,561	6,574	△12
合計	28,424	12,797	15,627

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,765百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

売却損益の金額の重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

3　連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

非上場株式について、29百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し、規程に基づいて必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	110	―	0

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	118	―	0

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。なお、連結子会社(１社)が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
退職給付債務の期首残高	6,695百万円	6,756百万円
会計方針の変更による累積的影響額	―	138　〃
会計方針の変更を反映した期首残高	6,695百万円	6,895百万円
勤務費用	285　〃	249　〃
利息費用	73　〃	71　〃
数理計算上の差異の発生額	△77　〃	△31　〃
退職給付の支払額	△220　〃	△220　〃
退職給付債務の期末残高	6,756　〃	6,964　〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
年金資産の期首残高	2,245百万円	2,439百万円
期待運用収益	9　〃	9　〃
数理計算上の差異の発生額	193　〃	438　〃
事業主からの拠出額	144　〃	147　〃
退職給付の支払額	△152　〃	△139　〃
年金資産の期末残高	2,439　〃	2,896　〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32百万円	27百万円
退職給付費用	1　〃	1　〃
退職給付の支払額	△6　〃	△7　〃
退職給付に係る負債の期末残高	27　〃	21　〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,100百万円	1,972百万円
年金資産	△2,439　〃	△2,896　〃
	△338　〃	△923　〃
非積立型制度の退職給付債務	4,683　〃	5,013　〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,344　〃	4,089　〃
退職給付に係る負債	4,683　〃	5,013　〃
退職給付に係る資産	△338　〃	△923　〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,344　〃	4,089　〃

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
勤務費用	285百万円	249百万円
利息費用	73　〃	71　〃
期待運用収益	△9　〃	△9　〃
数理計算上の差異の費用処理額	149　〃	131　〃
過去勤務費用の費用処理額	△16　〃	△16　〃
簡便法で計算した退職給付費用	1　〃	1　〃
その他	15　〃	22　〃
確定給付制度に係る退職給付費用	500　〃	449　〃

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
過去勤務費用	―	△16百万円
数理計算上の差異	―	601　〃
合計	―	584　〃

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
未認識過去勤務費用	△210百万円	△193百万円
未認識数理計算上の差異	716　〃	114　〃
合計	505　〃	△79　〃

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
債券	22%	27%
株式	60%	61%
その他	18%	12%
合計	100%	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度20%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
割引率	1.1%	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	258百万円	273百万円
退職給付に係る負債	1,784　〃	1,458　〃
償却費限度超過額	36　〃	31　〃
その他	483　〃	481　〃
繰延税金資産小計	2,563　〃	2,244　〃
評価性引当額	△91　〃	△78　〃
繰延税金資産合計	2,471　〃	2,166　〃
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,319　〃	△1,181　〃
その他有価証券評価差額金	△2,355　〃	△5,064　〃
その他	△128　〃	△151　〃
繰延税金負債合計	△3,802　〃	△6,397　〃
繰延税金負債の純額	△1,330　〃	△4,230　〃

(注)　繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	528百万円	440百万円
固定資産－繰延税金資産	38　〃	33　〃
固定負債－繰延税金負債	△1,897　〃	△4,704　〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
法定実効税率	38.0%	―
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%	―
住民税均等割等	1.9%	―
持分法投資損益	△0.7%	―
試験研究費特別税額控除	△1.9%	―
評価性引当額増減	0.1%	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	―
その他	0.1%	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	―

(注)　当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.1%、平成28年４月１日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が440百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金額が505百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年３月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年３月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸商業施設を所有しております。なお、その一部を当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,056	5,366
		期中増減額	309	△221
		期末残高	5,366	5,144
	期末時価		16,542	16,673
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,653	2,613
		期中増減額	△40	△37
		期末残高	2,613	2,576
	期末時価		2,857	2,850

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸商業施設の建設であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸商業施設の改修、減少は、建物等の減価償却費であります。
3　不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,162	1,214
	賃貸費用	423	434
	差額	738	779
	その他(売却損益等)	1	―
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	122	122
	賃貸費用	127	136
	差額	△5	△14
	その他(売却損益等)	―	―

(注)　賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「砂糖事業」のセグメント利益が19百万円増加しております。なお、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」の報告セグメントの損益に与える影響は、軽微であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,203	2,417	8,651	4,417	1,277	55,967	1,579	57,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	30	13	31	96	347	6,602	6,950
計	39,378	2,448	8,664	4,448	1,374	56,314	8,181	64,496
セグメント利益又は損失(△)	338	△8	67	543	793	1,733	27	1,761
セグメント資産	34,141	2,620	4,198	5,871	7,682	54,513	2,482	56,996
その他の項目								
減価償却費	1,152	140	238	145	276	1,953	143	2,097
のれんの償却額	—	—	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社への投資額	1,225	—	136	—	—	1,362	—	1,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	916	38	1,326	90	944	3,317	70	3,387

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,990	2,370	9,085	4,373	1,330	56,150	1,516	57,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	24	11	35	117	333	6,690	7,024
計	39,135	2,395	9,096	4,408	1,447	56,483	8,207	64,691
セグメント利益又は損失(△)	272	145	327	430	837	2,014	58	2,073
セグメント資産	35,774	2,712	5,564	5,992	7,465	57,509	3,235	60,744
その他の項目								
減価償却費	1,172	100	373	137	311	2,095	152	2,248
のれんの償却額	—	—	—	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	1,257	—	138	—	—	1,395	—	1,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,008	37	2,478	246	103	3,875	106	3,981

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,314	56,483
「その他」の区分の売上高	8,181	8,207
セグメント間取引消去	△6,950	△7,024
連結財務諸表の売上高	57,546	57,667

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,733	2,014
「その他」の区分の利益又は損失(△)	27	58
セグメント間取引消去	13	20
その他の調整額	2	△6
連結財務諸表の営業利益	1,777	2,088

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,513	57,509
「その他」の区分の資産	2,482	3,235
全社資産（注）	24,767	33,577
連結財務諸表の資産合計	81,764	94,322

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,953	2,095	143	152	117	126	2,215	2,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,317	3,875	70	106	107	57	3,494	4,039

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱明治フードマテリア	28,221	砂糖及び食品
三菱商事㈱	6,213	砂糖及び食品

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱明治フードマテリア	27,663	砂糖及び食品
三菱商事㈱	6,572	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	1	1	―	―	1
当期末残高	0	0	―	―	0

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	0	0	―	―	0
当期末残高	―	―	―	―	―

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	とかち飼料㈱	北海道広尾町	450	飼料製造業	(所有)直接30.0	配合飼料の製造を委託 借入債務の保証 役員の兼任	借入債務の保証 (注) 2 (1)	2,185	―	―

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	とかち飼料㈱	北海道広尾町	450	飼料製造業	(所有)直接30.0	配合飼料の製造を委託 借入債務の保証 役員の兼任	借入債務の保証 (注) 2 (1)	1,992	―	―

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	㈱明治フードマテリア (注) 3	東京都中央区	300	砂糖類、澱粉糖類、穀類の販売及び輸出入 機能性食品の製造販売及び輸出入	(所有)直接5.13 (被所有)直接0.41	当社製品の一部を販売、㈱明治フードマテリアから商品の一部を購入 役員の兼任	砂糖及びその他食品の販売 (注) 2 (2)	27,565	売掛金	1,181

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	㈱明治フードマテリア (注) 3	東京都中央区	300	砂糖類、澱粉糖類、穀類の販売及び輸出入 機能性食品の製造販売及び輸出入	(所有)直接5.13 (被所有)直接0.41	当社製品の一部を販売、㈱明治フードマテリアから商品の一部を購入 役員の兼任	砂糖及びその他食品の販売 (注) 2 (2)	27,094	売掛金	1,324

(注) 1　取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 金融機関からの借入に対して、30%の債務保証を行っております。保証料の支払は受けておりません。
(2) 取引価格は市場実勢価格によっており、別途一定料率の販売手数料を支払っております。
3　㈱明治フードマテリアは当社の主要株主である明治ホールディングス㈱の子会社であります。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
１株当たり純資産額	404.79 円	455.45　円
１株当たり当期純利益金額	7.66 円	9.77　円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,091	1,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,091	1,394
普通株式の期中平均株式数(株)	142,512,305	142,733,056

（注）日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式を、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度1,203千株、当連結会計年度964千株）。

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年３月31日)	当連結会計年度末 (平成27年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,729	65,049
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,729	65,049
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	142,616,574	142,824,954

（注）日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度1,089千株、当連結会計年度863千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,620	9,620	1.1	―
１年以内に返済予定の長期借入金	178	178	1.0	―
１年以内に返済予定のリース債務	13	17	(注)２	―
長期借入金 (１年以内に返済予定のものを除く)	356	331	1.0	平成28年６月20日～ 平成31年９月30日
リース債務 (１年以内に返済予定のものを除く)	24	37	(注)２	平成28年４月30日～ 平成33年３月15日
その他有利子負債				
従業員預り金	1,595	1,626	0.5	―
預り保証金(１年以内)	12	12	(注)３	―
預り保証金(１年超)	72	59	(注)３	平成32年10月31日
合計	9,872	11,884	―	

(注) １　平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。
３　返済開始まで無利息、以後は1.5%。
４　長期借入金及び１年以内に返済予定の長期借入金にはＥＳＯＰ信託による借入額を加算しております。
５　長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(１年以内に返済予定のもの及び従業員預り金を除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	152	119	44	15
リース債務	13	8	5	3
その他有利子負債	12	12	13	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	13,611	27,620	41,896	57,667
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(百万円)	720	1,223	1,109	2,139
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	463	793	702	1,394
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.25	5.56	4.93	9.77

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	3.25	2.31	△0.63	4.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153	2,140
受取手形	164	137
売掛金	※1 7,023	※1 7,303
有価証券	6,500	6,500
商品及び製品	20,154	21,786
仕掛品	1,865	1,959
原材料及び貯蔵品	2,503	2,740
前払費用	98	110
繰延税金資産	477	394
未収入金	601	※1 545
その他	※1 363	※1 301
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,905	43,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,※4 8,675	※2,※4 8,605
構築物	※4 1,464	※4 1,389
機械及び装置	※4 4,962	※4 6,176
工具、器具及び備品	※4 150	※4 136
土地	※2 5,453	※2 5,453
建設仮勘定	579	357
その他	※4 29	※4 47
有形固定資産合計	21,315	22,165
無形固定資産		
ソフトウエア	※4 278	※4 166
その他	21	18
無形固定資産合計	299	185
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,771	※2 21,289
関係会社株式	1,191	1,191
長期貸付金	※1 304	※1 193
前払年金費用	324	418
その他	70	72
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	14,659	23,161
固定資産合計	36,274	45,513
資産合計	78,180	89,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 883	※1 1,064
短期借入金	※1,※2 9,248	※1,※2 11,248
未払金	※1 450	※1 576
未払費用	※1 2,331	※1 2,456
未払法人税等	654	158
前受金	97	102
従業員預り金	※2 1,595	※2 1,626
その他	※1,※2 248	※1,※2 229
流動負債合計	15,508	17,462
固定負債		
長期借入金	※2 356	※2 331
繰延税金負債	1,995	4,438
退職給付引当金	4,162	4,585
長期預り保証金	※2 1,263	※2 1,369
長期預り敷金	※2 898	※2 930
その他	※1 458	※1 424
固定負債合計	9,135	12,080
負債合計	24,644	29,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
資本剰余金合計	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,284	2,367
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	8,162	8,391
利益剰余金合計	34,933	35,245
自己株式	△2,236	△2,192
株主資本合計	49,381	49,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,154	10,151
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	4,154	10,152
純資産合計	53,535	59,889
負債純資産合計	78,180	89,432

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
売上高	※1 54,767	※1 54,992
売上原価	※1 40,764	※1 40,655
売上総利益	14,003	14,336
販売費及び一般管理費	※1,※2 12,493	※1,※2 12,610
営業利益	1,510	1,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 258	※1 282
その他	※1 102	※1 73
営業外収益合計	361	355
営業外費用		
支払利息	※1 134	※1 129
固定資産処分損	69	71
その他	※1 23	※1 27
営業外費用合計	226	229
経常利益	1,644	1,852
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
投資有価証券売却益	1	-
保険差益	-	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	※4 23	※1,※4 67
投資有価証券評価損	-	29
環境対策費	82	-
ＰＣＢ処理費用	-	47
その他	0	1
特別損失合計	106	147
税引前当期純利益	1,541	1,706
法人税、住民税及び事業税	843	561
法人税等調整額	△188	27
法人税等合計	654	588
当期純利益	887	1,117

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備積立金	事業拡張積立金	買換資産圧縮積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200	2,313
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200	2,313
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩							△30
買換資産圧縮積立金の積立							1
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	△29
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200	2,284

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,516	7,965	34,765
会計方針の変更による累積的影響額			―
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,516	7,965	34,765
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		30	―
買換資産圧縮積立金の積立		△1	―
剰余金の配当		△711	△711
当期純利益		887	887
自己株式の取得			
自己株式の処分		△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	197	167
当期末残高	18,516	8,162	34,933

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,287	49,161	2,582	1	2,584	51,746
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,287	49,161	2,582	1	2,584	51,746
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
買換資産圧縮積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△711				△711
当期純利益		887				887
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	55	47				47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,571	△0	1,570	1,570
当期変動額合計	51	219	1,571	△0	1,570	1,789
当期末残高	△2,236	49,381	4,154	0	4,154	53,535

当事業年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備積立金	事業拡張積立金	買換資産圧縮積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200	2,284
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200	2,284
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩							△31
買換資産圧縮積立金の積立							115
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	83
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200	2,367

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,516	8,162	34,933
会計方針の変更による累積的影響額		△89	△89
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,516	8,073	34,844
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		31	
買換資産圧縮積立金の積立		△115	
剰余金の配当		△713	△713
当期純利益		1,117	1,117
自己株式の取得			
自己株式の処分		△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	318	401
当期末残高	18,516	8,391	35,245

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,236	49,381	4,154	0	4,154	53,535
会計方針の変更による累積的影響額		△89				△89
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,236	49,291	4,154	0	4,154	53,446
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の積立						
剰余金の配当		△713				△713
当期純利益		1,117				1,117
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	47	44				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,997	△0	5,997	5,997
当期変動額合計	44	445	5,997	△0	5,997	6,443
当期末残高	△2,192	49,737	10,151	0	10,152	59,889

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が66百万円、退職給付引当金が205百万円増加し、繰越利益剰余金が89百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

なお、当事業年度の１株当たり純資産、１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
短期金銭債権	1,674百万円	1,786百万円
長期金銭債権	200　〃	160　〃
短期金銭債務	1,816　〃	1,933　〃
長期金銭債務	17　〃	14　〃

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
建物	3,566百万円	3,877百万円
土地	91　〃	99　〃
投資有価証券	3,630　〃	3,438　〃
計	7,288百万円	7,414百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
子会社による商品仕入代	3百万円	7百万円
預り保証金・預り敷金	1,648　〃	1,828　〃
長期借入金	350　〃	372　〃
（うち、一年内返済予定の長期借入金）	132　〃	132　〃
従業員預り金	1,595　〃	1,626　〃

３　保証債務

関係会社の営業取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
スズラン企業㈱	3百万円	7百万円

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
とかち飼料㈱	2,185百万円	1,992百万円

※４　固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

国庫補助金等の受入によるもの

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
建物	199百万円	199百万円
構築物	264　〃	271　〃
機械及び装置	3,054　〃	4,058　〃
車両運搬具	0　〃	0　〃
工具器具備品	72　〃	72　〃
ソフトウェア	17　〃	17　〃
計	3,608百万円	4,619百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高	9,051百万円	9,722百万円
仕入高	8,768　〃	9,241　〃
営業取引以外の取引高	31　〃	31　〃

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
運送・保管費	5,412百万円	5,482百万円
販売促進費	2,551　〃	2,468　〃
賃金・賞与手当	1,783　〃	1,841　〃
退職給付費用	209　〃	173　〃
減価償却費	160　〃	178　〃
研究開発費	588　〃	559　〃
おおよその割合		
販売費	80%	80%
一般管理費	20〃	20〃

※３　固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
土地	1百万円	0百万円

※４　固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
建物	7百万円	44百万円
構築物	16　〃	23　〃
計	23百万円	67百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成26年３月31日	平成27年３月31日
子会社株式	253	253
関連会社株式	938	938
計	1,191	1,191

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	236百万円	250百万円
退職給付引当金	1,604 〃	1,596 〃
償却費限度超過額	34 〃	30 〃
その他	358 〃	252 〃
繰延税金資産小計	2,232 〃	2,130 〃
評価性引当額	△70 〃	△60 〃
繰延税金資産合計	2,162 〃	2,070 〃
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,262 〃	△1,130 〃
その他有価証券評価差額金	△2,296 〃	△4,843 〃
その他	△121 〃	△139 〃
繰延税金負債合計	△3,680 〃	△6,113 〃
繰延税金負債の純額	△1,518 〃	△4,043 〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
法定実効税率	38.0%	―
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%	―
住民税均等割等	2.2%	―
試験研究費特別税額控除	△2.3%	―
評価性引当額	△0.1%	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	―
その他	△0.0%	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	―

(注)　当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.1%、平成28年４月１日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が425百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金額が494百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,675	432	13	489	8,605	14,603
	構築物	1,464	105	11 (7)	169	1,389	6,682
	機械及び装置	4,962	3,574	1,028 (1,004)	1,331	6,176	39,934
	工具、器具及び備品	150	57	0	72	136	2,788
	土地	5,453	―	0	―	5,453	―
	建設仮勘定	579	3,950	4,172	―	357	―
	その他	29	31	0	12	47	128
	計	21,315	8,152	5,226 (1,011)	2,076	22,165	64,137
無形固定資産	ソフトウェア	278	1	4	109	166	451
	その他	21	―	―	2	18	85
	計	299	1	4	111	185	537

（注）1　当期増加額の主な内訳は下記のとおりであります。

建物	芽室製糖所	パルプ蒸気乾燥設備新設	310百万円
機械及び装置	芽室製糖所	パルプ蒸気乾燥設備新設	2,405百万円
	美幌製糖所	裾物糖助晶機増強	447百万円
		ビートパイラー増強	200百万円

2　当期減少額の( )内の内書きは、国庫補助金等の受入及び土地収用法の適用を受け、圧縮記帳により取得価額から直接控除した金額であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	3	1	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ　http://www.nitten.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。
(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2)取得請求権付株式の取得を請求する権利
(3)募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4)単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第116期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）　平成26年６月26日に関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年６月26日　関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第117期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）　平成26年８月13日に関東財務局長に提出

第117期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）　平成26年11月14日に関東財務局長に提出

第117期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）　平成27年２月13日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書　平成26年６月27日に関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月26日

日 本 甜 菜 製 糖 株 式 会 社
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　若　尾　慎　一　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　齊　藤　文　男　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本甜菜製糖株式会社の平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本甜菜製糖株式会社が平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月26日

日 本 甜 菜 製 糖 株 式 会 社
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　若　尾　慎　一　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　齊　藤　文　男　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。